

## 再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：東川 直正

<b>事業名</b> 一般国道20号 <small>しんやまなしかんじょうどうろ ひろせ さくらい</small> 新山梨環状道路(広瀬～桜井)	<b>事業区分</b>	一般国道 国土交通省 関東地方整備局
<b>起終点</b> 自： <small>やまなしけんふえふきしいさわちようひろせ</small> 山梨県笛吹市石和町広瀬 至： <small>やまなしけんこうふし さくらい</small> 山梨県甲府市桜井	延長	2.0km
<b>事業概要</b> 国道20号は、東京都中央区から山梨県甲府市を経て長野県塩尻市に至る幹線道路である。新山梨環状道路(広瀬～桜井)は、甲府市東部の市街地を通過する道路事業で、交通容量確保による交通渋滞緩和と、交通渋滞に起因する交通事故の減少を整備の目的とした、笛吹市石和町広瀬から甲府市桜井までの延長2.0kmの4車線のバイパス事業である。		
H28年度事業化		H24年度都市計画決定
全体事業費		約226億円
事業進捗率(平成30年3月末時点)		約1%
供用済延長		0km
計画交通量 15,200～20,000台/日		
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> <small>(事業全体)</small> 1.6  <small>(残事業)</small> 1.7	<b>総費用</b> <small>(残事業)/(事業全体)</small> 174/180億円 事業費：170/176億円 維持管理費：3.8/3.8億円
		<b>総便益</b> <small>(残事業)/(事業全体)</small> 287/287億円 走行時間短縮便益：223/223億円 走行費用減少便益：49/49億円 交通事故減少便益：14/14億円
<b>基準年</b> 平成30年		
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.5～1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.5～1.8(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.5～1.7(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=1.6～1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.5～1.8(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.5～1.8(事業期間±20%)		
<b>事業の効果等</b> ①渋滞緩和(国道20号)・交通事故減少 ・新山梨環状道路に並行する国道20号現道は、19交差点が主要渋滞箇所として特定。 ・事故類型は車両相互の追突事故が多く、全体の約8割。 ・新山梨環状道路の整備により、通過交通の市街部への流入を抑制し、交通混雑の解消、交通事故減少が見込まれる。 ②観光の支援 ・峡東地域は富士・東部地域に次いで観光入込客数の多い地域であり、名勝である恵林寺やモモ・ブドウの生産を活かした観光果樹園などの観光地が点在。 ・新山梨環状道路とリニア中央新幹線の整備の相乗効果により、峡東地域における東京都心からの1時間圏が拡大し、観光客増加に寄与。		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 山梨県知事の意見：新山梨環状道路は、甲府都市圏における交通の円滑化や周辺地域の連携強化を図るために、必要不可欠な道路であります。 その一部である広瀬～桜井間と県が整備中の東部区間の完成により、開通済みの南部区間と地域高規格道路である西関東連絡道路が接続され、リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるためのリニア駅30分アクセス圏域の拡大が図られるなど非常に重要な区間であります。 県としましては、地元自治体と連携し、用地取得など地元調整に積極的に協力して参りますので、早期完成を強く求めるものであります。		
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の継続を承認する。		
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 特になし。		
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> ・平成25年3月に都市計画決定。 ・平成28年度に事業化。 ・平成28年度に測量・地質調査説明会実施。 ・現在、設計説明会に向け、調査・設計及び関係機関協議を実施中。 ・用地取得率は0%。		
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> ・平成30年度中に、設計説明会を実施予定。 ・早期完成を目指し、用地取得の推進を図る。		

施設の構造や工法の変更等

今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

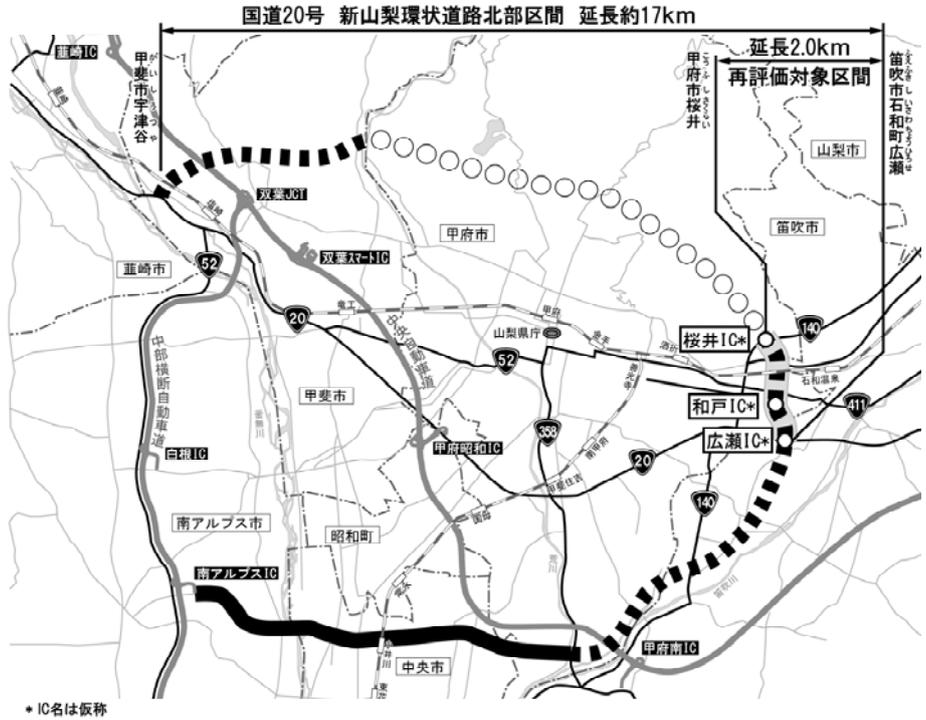
以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図

位置図



凡例	
	開通区間
	整備中区間
	調査中区間
	再評価箇所



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。